

# 平成17年度

## 港湾局関係予算決定概要

平成16年12月24日  
国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

項目	担当者	内線
港湾整備事業	計画課：稲田、尾崎	46-322,46-323
（ｽｰﾊﾟｰ-中枢港湾関係）	ｽｰﾊﾟｰ-中枢港湾 PT：安部、石原	46-825,46-347
（環境関係）	環境整備計画室：加藤	46-663
民活事業	民間活力推進室：岩崎	46-463
海岸事業	海岸・防災課：東島	46-714
災害復旧事業	災害対策室：早川	46-752
行政経費	管理課：浅井	46-152

1. 港湾局関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	概算決定額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	備 考
港 湾 整 備 事 業	277,087	258,128	0.93	この他、港湾局が補助金改革により 交付金化した25億円があり、各省連携 交付金として内閣府に一括計上され る。  津波危機管理対策緊急事業（統合補 助金）の創設が認められた。（海岸事 業費の内数：国費9億円）
中 枢 国 際 港 湾	64,445	66,659	1.03	
(うち、スーパー中枢港湾)	22,991	27,844	1.21	
国 際 幹 線 航 路	19,770	19,824	1.00	
その他の重要港湾等	145,153	131,156	0.90	
地 方 港 湾	47,719	40,489	0.85	
海 岸 事 業	28,912	27,177	0.94	
災 害 復 旧 事 業 等	1,009	1,875	1.86	
災 害 復 旧 事 業	986	1,830	1.86	
災 害 関 連 事 業	23	45	1.96	
合 計	307,008	287,180	0.94	

注)本表のほかに、NTT事業償還金内示額8,732百万円、その他施設費510百万円及び行政経費988百万円がある。

## 2 . 新規制度等

事	項
[ 港湾 ]	
1 . スーパー中枢港湾プロジェクトについて	
( 1 ) 民間ターミナルオペレーターへの無利子貸付制度を創設する ( 国の貸付比率は、4割とする。 )	
( 2 ) 内航フィーダーコンテナ輸送の効率化等に向けた調査を実施する。	
2 . エネルギー・鉄鋼港湾制度による水域施設整備の受益者負担率を見直す。	
【受益者負担率】	
現 行	制度改正後
水深 13mまで 5/10	水深 16mまで 5/10
水深 13m ~ 19mまで 7.5/10	水深 16m ~ 24mまで 7.5/10
水深 19m ~ 24mまで 9/10	
3 . FAL 条約 ( 国際海上交通の簡易化に関する条約 ) の批准等に対応し、港湾 EDI システムを直轄港湾改修費により改良する。	
4 . 港湾環境整備事業費補助について	
重要港湾 ( 特定重要港湾を除く ) 及び地方港湾に係る緑地整備の採択基準下限を 5,000 m <sup>2</sup> から 10,000 m <sup>2</sup> へ引き上げる。	
5 . 港湾施設改良費統合補助について	
( 1 ) 港湾環境整備事業費補助による緑地整備のうち小規模なものを港湾施設改良費統合補助の対象事業へ追加する。	
( 2 ) 市町村管理港湾に係る補助採択基準の下限を 5 千万円から 7 千万円へ引き上げる ( 但し、統合を行った市町村管理港湾については、補助採択基準の下限を平成 19 年度までのあいだ据置く。 )	

## [ 海岸 ]

## 1. 『津波危機管理対策緊急事業』の創設

津波発生時における人命の優先的な防護を推進するため、既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮できるようにするとともに、水門等の自動化・遠隔操作化や耐震調査等の津波ハザードマップ作成支援などの避難対策を総合的に実施する「津波危機管理対策緊急事業」を統合補助金として創設する。

## 2. 採択基準の見直し

高潮対策、侵食対策、 公有地造成護岸等整備 統合補助事業	市町村事業（内地）	7,000万円以上	8,000万円以上
補修統合補助事業	都道府県事業	4,500万円以上	5,000万円以上
	市町村事業	2,000万円以上	2,500万円以上
海岸環境整備事業	都道府県事業	8,500万円以上	9,000万円以上
	市町村事業		

## [ 港湾（非公共施設費）]

1. 港湾機能高度化施設整備費補助事業を創設する。

## ( 内容 )

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進による我が国産業の国際競争力の強化及び総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の形成による循環型社会の構築という政策の実現のため、港湾機能の高度化に係る以下の施設整備に対する民間団体向けの補助事業を創設

## ( 1 ) スーパー中枢港湾

- ・ 広域港湾内の物流円滑化に資する「共同デポ」
- ・ コンテナターミナルの 24 時間フルオープン支援のための施設

## ( 2 ) 総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）

- ・ 広域的な静脈物流拠点の形成のために必要な循環資源の取扱機能を増進する施設

## 【港湾関係事業】

### 1. 港湾整備事業

#### (1) 国費

(単位：百万円)

所管区分	平成16年度 予算(当初)	平成17年度 予算(案)	対前年 度比
<b>国土交通省</b>	<b>249,157</b>	<b>231,216</b>	0.928
港湾局	184,406	175,229	0.950
北海道局	37,548	30,196	0.804
都市・地域整備局	27,203	25,791	0.948
(離島)	(19,260)	(18,439)	0.957
(奄美)	(7,943)	(7,352)	0.926
<b>内閣府</b>	<b>27,930</b>	<b>26,912</b>	0.964
沖縄振興局	27,930	26,912	0.964
計	277,087	258,128	0.932

この他、港湾局が補助金改革により交付金化した25億円があり、各省連携交付金として内閣府に一括計上される。

#### (2) 重点事項(骨太の方針2004)

(単位：百万円)

重点事項	平成16年度 予算(当初)	平成17年度 予算(案)	
	国費	国費	前年度比
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方 1. 物流改革の推進 2. 地域経済再生	189,908 68.5%	183,381 71.0%	0.966
循環型社会の構築・地球環境問題への対応 1. みなとからはじまる循環型社会の形成 2. 自然再生の推進・良好な水環境の創出 3. 地球環境及び都市環境への貢献	28,402 10.3%	24,366 9.4%	0.858
人間力の向上・発揮 - 教育・文化・科学技術、IT 輸出入・港湾諸手続のワンストップサービスの利便性向上への取組み	339 0.1%	899 0.3%	2.652
公平で安心な高齢化社会・少子化対策 地域の活動を支える海上交通機能の向上とユニバーサルデザイン化の推進	13,767 5.0%	13,352 5.2%	0.970
(重点分野計)	<b>232,416 83.9%</b>	<b>221,998 86.0%</b>	<b>0.955</b>
その他 地域生活基盤の整備	44,671 16.1%	36,130 14.0%	0.809
合計	<b>277,087</b>	<b>258,128</b>	<b>0.932</b>

### ( 3 ) 新規事項

#### 1) 新規着工施設

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

- 名古屋港 [ 飛島ふ頭南地区 ] 国際海上コンテナターミナル ( 水深 16m 岸壁等 )
- 大阪港 [ 北港南地区 ] 国際海上コンテナターミナル ( 水深 16m 岸壁等 )

地域経済再生

- 常陸那珂港 [ 中央ふ頭地区 ] 複合一貫輸送ターミナル ( 水深 9 m 岸壁等 )
- 福山港 [ 本航路地区 ] 航路 ( 水深 16m ( 埋没 ) )
- 高松港 [ 朝日地区 ] 多目的国際ターミナル ( 水深 12m 岸壁等 )

#### 2) 事業化検証調査

- 神戸港 [ ポートアイランド第 2 期地区 ] 国際海上コンテナターミナル ( 水深 16m 岸壁等 ): スーパー中枢港湾プロジェクト
- 博多港 [ アイランドシティ地区 ] 国際海上コンテナターミナル ( 水深 15 m 岸壁等 )

#### 3) 実施設計調査

- 浚渫土の有効活用による海域環境改善に関する実施設計調査 ( 有明海 )

#### 4) 事業評価

事業名 [ 事業主体 ]	総事業費 ( 億円 )	便益 ( B )		費用 ( C ) ( 億円 )	B/C	その他指標による 評価
		総便益 ( 億円 )	便益の主な根拠			
名古屋港 ( 飛島ふ頭南地区 ) 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [ 中部地方整備局 ]	376	3,166	輸送コスト削減 ( 平成 22 年度予測取扱 貨物量 : 32 万 TEU )	373	8.5	CO <sub>2</sub> 等の削減
大阪港 ( 北港南地区 ) 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [ 近畿地方整備局 ]	458	2,232	輸送コスト削減 ( 平成 21 年度予測取扱 貨物量 : 35 万 TEU )	410	5.4	CO <sub>2</sub> 等の削減
常陸那珂港 ( 中央ふ頭地区 ) 複合一貫輸送ターミナル整備 事業 [ 関東地方整備局 ]	51	114	輸送コスト削減 ( 平成 21 年度予測取扱 貨物量 : 100 万トン )	46	2.5	CO <sub>2</sub> 等の削減
福山港 ( 本航路地区 ) 航路整備事業 [ 中国地方整備局 ]	104	259	輸送コスト削減 ( 平成 21 年度予測大型 船航行隻数 : 約 140 隻 )	93	2.8	船舶航行 安全性の 向上
高松港 ( 朝日地区 ) 多目的国際ターミナル整備事 業 [ 四国地方整備局 ]	88	228	輸送コスト削減 ( 平成 22 年度予測取扱 貨物量 : 28 万トン )	79	2.9	CO <sub>2</sub> 等の削減

### ( 4 ) 国庫債務負担行為

限度額 50,976 百万円

## 2 . 港湾関係民活事業

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度 予算 (当初)	平成 17 年度 予算 (案)	対前年度 比	備 考
港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	200	230	1.150	民活法特定施設に対するインセンティブ補助金
埠頭整備資金貸付金	2,722	2,000	0.735	外貿埠頭公社、P F I 事業者への無利子貸付金
港湾開発資金貸付金	1,100	826	0.751	(財)民間都市開発推進機構に対する無利子貸付金

注) いずれも港湾整備事業の内数である。

## 【海岸事業等】

### 1. 海岸事業

#### (1) 国費

(単位：百万円)

所管区分	平成16年度 予算(当初)	平成17年度 予算(案)	対前年 度比
<b>国土交通省</b>	<b>27,926</b>	<b>26,230</b>	0.939
港湾局	25,990	24,633	0.948
北海道局	397	327	0.824
都市・地域整備局	1,539	1,270	0.825
(離島)	1,421	1,154	0.812
(奄美)	118	116	0.983
<b>内閣府</b>	<b>986</b>	<b>947</b>	0.960
沖縄振興局	986	947	0.960
計	28,912	27,177	0.940

#### (2) 重点事項(骨太の方針2004)

(単位：百万円)

重点事項	平成16年度 予算(当初)	平成17年度 予算(案)	
	国費	国費	前年度比
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方 ・ 東南海・南海、東海地震等大規模地震・津波対策の推進 ・ 臨海部人口集積地の海岸災害に対する安全確保 ・ 高潮等の危険が特に高い地域における防護水準の確保 ・ 地域住民、NPO等との連携強化等地域と一体となった海辺の創造 ・ 美しい海岸景観、海辺の文化資源の保全・創造	20,392 70.5%	20,706 76.2%	1.015
人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT ・ 津波・高潮防災アクション等による海岸防災機能の高度化	933 3.2%	439 1.6%	0.470
公平で安心な高齢化社会・少子化対策 ・ 少子・高齢化に対応した快適な海辺の実現 ・ 災害弱者対策の推進	434 1.5%	468 1.7%	1.078
循環型社会の構築・地球環境問題への対応 ・ 海辺の環境の保全・創造	1,236 4.3%	549 2.0%	0.445
(重点分野計)	<b>22,994</b> <b>79.5%</b>	<b>22,162</b> <b>81.5%</b>	<b>0.964</b>
その他	5,918 20.5%	5,015 18.5%	0.847
合計	<b>28,912</b>	<b>27,177</b>	<b>0.940</b>

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

( 3 ) 新規事項

1 ) 新規着工等

《直轄海岸》 広島港海岸

《補助海岸》 2 海岸 ( 高潮 )

《調 査》 耐震性能評価手法検討調査

( 4 ) 国庫債務負担行為

限度額 5 8 0 百万円

2 . 災害復旧事業等

( 1 ) 国 費

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成 1 6 年度 予算 ( 当初 )	平成 1 7 年度 予算 ( 案 )	対前年度比
災害復旧事業等	1 , 0 0 9	1 , 8 7 5	1 . 8 5 8

## 【非公共事業】

### 国 費

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 予算(当初)	平成17年度 予算(案)	対前年 度比
<b>施設整備費</b>	<b>11</b>	<b>510</b>	<b>46.364</b>
港湾機能高度化施設整備費補助事業	-	500	皆増
(1)共同デポ	-	131	新規
(2)24時間フルオープン支援施設	-	252	新規
(3)リサイクルポートにおける静脈物流拠点形成支援施設	-	117	新規
地方整備局施設整備費	11	10	
<b>行政経費</b>	<b>925</b>	<b>988</b>	<b>1.068</b>
国際複合一貫輸送等に関する情報伝達の円滑化方策の検討	112	75	
ゲート効率化の実施に向けた検討調査	-	60	
改正S O L A S条約等を踏まえた港湾保安対策の実施	-	21	
港湾地域における排出ガス対策の推進	-	10	
沿岸域における適正な水域活用等促進	-	9	
地域の新たなニーズに対応した臨海部の再編促進	-	6	
コンテナ流通効率化システムの実現可能性に関する検討	-	6	
その他の経費(港湾局)	74	20	
北陸地方整備局庁舎移転経費	-	89	
その他の経費(地方整備局)	734	686	
その他の経費(地方運輸局)	5	5	
<b>非公共事業分合計</b>	<b>936</b>	<b>1,498</b>	<b>1.600</b>